

公の施設目標管理型評価書【指定管理者施設用】

平成27年度

施設名	新潟市母子生活支援施設さつき荘		
管理者名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	指定期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日
担当課	福祉部こども未来課		
所在地	新潟市江南区		
根拠法令	児童福祉法		
設置条例	新潟市母子生活支援施設設置条例		
施設概要	敷地面積 1968.63㎡ 建築面積 433.68㎡ 延床面積 1077.69㎡ 建物・構造・主な施設内容 鉄筋コンクリート3階建て 居室 18室 共有部分 集会室、遊戯室、静養室、会議室		

施設設置目的

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、併せて退所した者について相談その他の援助を行う。

管理・運営に関する基本理念、方針等

子育てが困難な状況にある母子世帯や事実上の母子世帯の母親とその子どもを入所させて保護するとともに、様々な支援を通してその自立を促進する。

母子はDVはじめ、多くの課題を抱えており、長期かつ総合的な支援を必要としている。母子の立場を尊重して信頼関係を構築し、ともに課題を解決する視点を持って支援を行う。

- (1) 児童福祉法に基づく施設として、「子どもの最善の利益」を念頭に支援を行う。
- (2) 母子の希望や意志を尊重し、あたたかく、寄り添う立場で支援する。
- (3) 母子が共に生活できる施設の特徴を生かし、生活に密着した支援を行う。
- (4) 母子の退所後の地域での生活も含めた息の長い支援を行う。
- (5) 様々なニーズに対応するため、職員のスキルを向上させるとともにチームとして統一した支援を行う。
- (6) 入所者が心から安心でき、安全に暮らせるようマニュアル、環境を整える。
- (7) 関係機関との連携を重視し、協働して支援の充実を図る。
- (8) 入所者、及び第三者による評価を運営に生かす。

視 点	評価項目	評価指標	実績	評価 ※	評価コメント ※
市 民	自立支援計画の策定	母親と子どもの一人一人の自立支援計画策定率100%	母親100% 就学児100% (乳幼児は母親計画に反映)	B	目標達成
	利用者満足度	施設が行う支援について、説明を通じ母親と子どもそれぞれが主体的に選択できるように支援している。	「生活のしおり」に支援メニューをわかりやすく記載。他、各種資源の情報を施設日よりや施設内掲示によって案内している。	B	目標達成 丁寧な説明に努めている。
		行事などのプログラムは、母親や子どもが参画しやすいよう工夫し計画実施している。:参加率60%	季節や時代の関心言に因んだ行事を企画。時間帯もに利用者の帰宅時間に配慮して実施している。年間平均参加率 60.3%	B	目標達成
		施設運営に対する聞き取り調査やアンケートの調査の実施:年1回	利用者アンケートを3月に実施月1回の母親集会では利用者からの意見を聞く時間を設けている。	B	目標達成
	苦情・要望に対する対応	苦情解決の仕組みを確立し機能させている。 苦情対応の第三者委員配置:2人	苦情解決マニュアルの設置。「生活のしおり」に受付方法を記載。法人に第三者委員2名を配置。	B	第三者委員を適正に配置している。
緊急時の適切な対応	災害、火災、不審者などを想定した避難訓練の実施:月1回	各種災害を想定した避難訓練を毎月実施。職員不在時の消防組織あり。他、地域の防災組織もあり。(自治会防災訓練への参加)	A	職員不在時の対応や、地域の防災訓練への参加など緊急時の対応について考えられている。	
財 務	管理運営経費の縮減	入札、見積り合わせなど、管理的経費縮減に努力すること	工事や備品購入は2社以上の見積り合わせや価格調査を行ない、適正でより安価な業者を選択をしている。 軽微な修理・修繕は職員が行なった。寄付金・寄贈品・助成金を活用し、運営経費を抑えた。	B	運営費の縮減に努めている。
業 務	自立支援計画の実施	母親と子どもの一人一人の自立支援計画に基づく支援の実施状況を記録している。	支援記録は職員間共有と説明責任を果たすため、随時記録している。 2~3か月毎、職員会議内で、自立支援計画と照らし合わせた進捗状況及び処遇の確認を行なった。	B	支援記録の確認及び職員間での共有に努めている。
	緊急時の体制整備と対応	緊急時対応マニュアルの整備と研修 :年1回の見直し、職員研修	危機管理マニュアルを整備。H27年度も見直しを行なった。避難訓練時には、マニュアルに沿って対応を確認している。不審者侵入想定訓練は、所轄の警察署員と行なっている。	A	緊急時の対応に対し高い意識を持ち業務にあたっている。
	個人情報保護の徹底	個人情報保護に関する内部研修 年1回実施	個人情報取扱いとコンプライアンスの施設内研修を行なった。法人でマイナンバー取扱いの研修も実施	B	目標達成
	関係機関との連携	福祉事務所や児童相談所などの関係機関との定期的な連携 :年10回以上	江南区要対協議に年11回出席。 県、市、区、警察など、定例会議等へ出席。 個別ケース会議は随時(12回)	B	目標達成
	地域社会への参加・交流促進	ボランティアの受け入れに対する体制整備:年間受入人数36人	学生ボランティア・地域ボランティア等併せてのべ100名を受け入れ。受け入れマニュアルあり。 自治会や江南区住民を対象とした交流事業も実施した。	A	地域とのつながり、関係性の構築に努めている。
	支援の継続性	退所後、安定した生活を送れるよう支援を行っている。	退所者支援実績 アウトリーチ 148件 受入れ 120件 その他 48件	A	前年度と比較し、より一層支援に努めている。
	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	その他業務仕様書等に定める事項の遵守	施設内自己評価を実施し、結果を施設内に設置。課題の洗い出しにより、次年度計画に反映させた。 入退所者状況や課題を分析し、様々な研修等で発表した。地域交流事業に参加した地域住民にアンケートを取り、課題やニーズ把握に努めた。	B	仕様書の遵守に努めている。

人 材	配置人員の充足	施設運営最低基準による職員配置の遵守	最低基準を満たしている。保育士3名(内基幹的職員1名)の有資格者である。	B	目標達成
	配置人員の資質向上	計画的な実務外部研修実施: 1人年2回以上	年度始めに研修計画を立て、1人4~10回の外部研修に参加。	B	目標達成
		施設内、市母子生活支援施設合同、関係機関との内部研修の実施: 年1回以上	施設内研修 3回 法人内研修 7回 関係機関との研修 2回	B	目標達成

【評価基準】

A: 要求水準(評価指標)を達成し、かつその達成度・内容が優れている

B: 要求水準(評価指標)が達成されている

C: 要求水準(評価指標)が達成されていない

※評価について、「A」を付ける場合は「優れている点」を、「C」を付ける場合は「達成されていない点」を、「評価コメント」欄に明記してください。(評価指標が達成されているだけなら「B評価」で、その達成度や内容が優れていなければ「A評価」とはなりません)

指定管理者記載欄(アピールしたい事項・未達成項目への改善策等)

入所者が抱える課題・生き方が多様化している中、子どもの最善を利益を保障するため、【非暴力と多様性の尊重】を念頭に支援していきたい。また、地域から信頼される施設運営をし、利用者が地域からも大切にされる風土を作っていきたい。個性や退所後支援など、支援の範囲が広がり続ける中、職員体制が薄く、施設も老朽化しており、利用者の満足度向上には苦勞が多い。

所管課による総合評価(所見)

入所者が抱える課題を整理し、それぞれの自立支援計画を策定したうえで、実際の支援内容を記録し支援にあたる職員間で情報を共有しながら適正な支援に努めており、支援の押しつけにならないよう入所者の意向も反映させている。地域とのつながりや、関係構築の取り組みは退所後の母子生活に有用なものとする。総合的に良好な施設運営を行っており、指定管理者として優良と評価する。